

柏崎民主商工会報

〒九四五一〇八二二一
新潟県柏崎市穂波町十三番二十一号
TEL (〇二五七) 二二一一九九七 (代)
FAX (〇二五七) 二二一九三〇七

20年10月26日

世界は原発からの撤退が本流に
「原発のある未来」原発のない未来
全国注視の市長選が11月8日告示

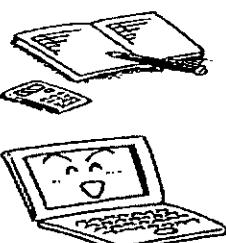
今年もあと1ヶ月余り...
自主記帳・自主計算は進んでいますか



1979年はアメリカの
スリーマイル島原発事故、
1986年は旧ソ連のチエ
ルノブイリ原発事故があり、
国際原子力・放射線事象評価尺度は最悪の「レ
ベル7」に相当。その後も「日本の原発は安全」
と官民一体で推進してきました。その結果、2
011年3月11日、東京電力福島第一原発事
故が Chernobyl 原発と同等の人災事故へ。

多くの被災者は故郷を離れ、生活・生業が激変
に。しかし、アベノミクスの成長戦略は「パッ
ケージ型原発輸出」で、リトニア・ベトナム・
米国・台湾・トルコ・英國への輸出を試みたが、
安全対策に莫大の資金を費やすことすべてが
瓦解。そのため、住民の安全対策が不十分なま
ま「利益第一」、官民が一体で原発再稼働を強引
に推進中（新潟日報10月17日参照）。

先般、福島第一原発で増大する放射能処理水
を、福島県内の浪江町をはじめ多くの議会が「海
洋放出反対」の意見書採択している中、政府は
海洋放出を月内決定（新潟日報10月16日）。
11月8日に柏崎市長選が告示。民商では、
三役会で今後の柏崎市政のあり方や循環型地域
経済推進する上で「6・7号機の再稼働反対」
の近藤正道候補を推薦決定。民商は思想・信条
の自由を保障する団体。「原発のある未来」「原
発のない未来」を多いに語り合いましょう（近
藤正道さんのリーフレット折り込み）。



昨年の消費税率 1
0%増税で、景気後退が
進行中のなかの増税で、
景気後退が加速しました。
今年に入り、かつて経験
したことのない新型コロナ禍で、経済環境が激
変し、国民生活が一気に停滞。この影響を受け、
多くの業者が売上の減少・激減で深刻な状態に
あります。

厳しい営業環境ですが、仲間どうし協力し合
って、営業とくらしを守つて行くことが求めら
れます。税務署の確定申告は待つてくれません。
班等で集まって自主計算活動を進めましょう。
税務調査の対応などの話し合いも進めましょう。

県最低賃金が引き上げ

10月1日から時間額が831円です

11月の弁護士無料法律相談は10日
毎月大好評です。10月は5人から10人相談
がありました。どんな些細なことでも丁寧に
対応します。予約制になりますので相談希望
者は事務所に連絡ください。

あなたは対象者ではありませんか？

あなたや班の仲間は給付金の対象者ではあ
りませんか？ ウィンを参考下さい。